

### 3 特別会計

普通地方公共団体における特別会計は、特定の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置するものである。

平成29年度において、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、久留米市特別会計設置条例により設置されている11特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計全体では、予算現額で約914億円が計上され、各特別会計の決算額の合計は、歳入が約869億円（前年度比約22億円増）、歳出では約850億円（前年度比約17億円増）となった。その中で、主に増加しているのは競輪事業特別会計で、減少しているのは国民健康保険事業特別会計である。また、簡易水道事業特別会計は前年度末で廃止されている。

構成比率では、歳入歳出ともに、本市の一般会計及び特別会計総額の4割弱（1決算の総括(1)決算の規模 図表3）を占めており、前年度より若干大きくなっている。

一般会計との関係については、7特別会計において一般会計からの繰入れ（約83億円）と、競輪事業特別会計から1億5千万円の一般会計への繰出しが行われている。特別会計全体で、歳入歳出決算額からそれぞれ繰入額又は繰出額を差し引いて算出した決算額は、約63億円の歳出超過となっており、この超過額は前年度と比べ約12億円減少している。（1決算の総括(1)決算の規模 図表4）

（図表30） 特別会計の財政収支状況

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度決算額				形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D)	単年度収支 (本年度-前年度)
	歳入 A	構成 比率	歳出 B	構成 比率				
国民健康保険事業	39,673,296	45.6	39,207,873	46.1	465,423	0	465,423	376,631
競 輪 事 業	16,539,490	19.0	15,974,989	18.8	564,501	0	564,501	11,216
卸売市場事業	325,366	0.4	315,290	0.4	10,076	0	10,076	△ 497
住宅新築資金等 貸付事業	26,753	0.0	2,522	0.0	24,231	0	24,231	8,654
市営駐車場事業	80,973	0.1	72,851	0.1	8,122	0	8,122	183
介護保険事業	25,445,656	29.3	24,879,464	29.3	566,192	0	566,192	97,371
地方卸売市場事業	23,245	0.0	23,245	0.0	0	0	0	△ 2,038
農業集落排水事業	231,167	0.3	219,989	0.3	11,178	0	11,178	△ 7,656
特定地域生活排水 処 理 事 業	200,402	0.2	188,290	0.2	12,112	0	12,112	165
後期高齢者医療事業	4,144,639	4.8	4,023,781	4.7	120,858	0	120,858	22,619
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	229,648	0.3	88,135	0.1	141,513	0	141,513	4,600
<b>計</b>	<b>86,920,635</b>	<b>100</b>	<b>84,996,429</b>	<b>100</b>	<b>1,924,206</b>	<b>0</b>	<b>1,924,206</b>	<b>511,248</b>

## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	42,220,000	43,410,000	△ 1,190,000	△ 2.7	
当初予算額	42,220,000	43,090,000	△ 870,000	△ 2.0	
補正予算額	0	320,000	△ 320,000	皆減	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	39,673,296	41,060,593	△ 1,387,297	△ 3.4	94.0
歳出決算額	39,207,873	40,971,801	△ 1,763,928	△ 4.3	92.9
差引残額	465,423	88,792	376,631	424.2	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第5号「国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、約13億8,730万円減少しており、その主な要因は、国民健康保険財政調整積立基金による補てんを行わなかったことと、一般会計からの繰入金のうち、法定外繰入れが皆減したことによる。

一方、歳出も約17億6,393万円減少している。その主な要因は、前年度あった国民健康保険財政調整積立基金への積立てを行わなかったことと、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少である。

本年度の保険料収納率を見ると、財産調査や差押え等の強化による債権管理の適正化や、嘱託職員や民間委託業者によって効率的に実施した電話催告、訪問による納付指導といった初期未納対策、未申告者への指導などにより、現年賦課分が93.4%（前年度93.0%）、滞納繰越分20.6%（前年度20.2%）となり、全体の収納率では80.7%（前年度79.9%）と、いずれも上昇している。

また、不納欠損額は、2億3,142万7千円（前年度2億6,989万2千円）となっており、前年度よりも減少している。

## (2) 競輪事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	18,326,000	17,870,000	456,000	2.6	
当初予算額	18,326,000	17,870,000	456,000	2.6	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	16,539,490	14,256,784	2,282,706	16.0	90.3
歳出決算額	15,974,989	13,703,499	2,271,490	16.6	87.2
差引残額	564,501	553,285	11,216	2.0	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第7号「競輪事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

本年度は、歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回っている。それらは主に、歳入においては車券（勝者投票券）売上高の約23億3千万円の増加によるものであり、歳出においても、売上高の増加に伴って生じる的中車券払戻金の約17億3千万円の増加などによるものである。

歳入のうち競輪事業収入の内訳を見ると、本年度実施した競輪のうち、西日本カップ（F I）の車券売上が約15億1千万円あり、主な増加要因となっている。その他の開催競輪においても、昼間開催のものについては約9千万円、ナイター競輪開催のものについては約7億3千万円それぞれ増加している（図表3-2参照）。ただし、総入場者数は、前年度より約4,600人減少し、約3万2千人であった。

一方、歳出では、事業費においては、車券売上げの増加に伴う支出としての払戻金のほかに、場外サテライト売場設置などに係る業務委託料が約3億1千万円増加している。総務費においては、売上金の増に伴い競輪振興法人（公益財団法人JKA）への交付金が約5千万円増加している。また上記のほか、本年度も久留米競輪場施設等改善基金へ約2億5千万円の積立てを行っている。この積立てにより地方財政法等に基づく地方公共団体金融機構への納付金が制度上発生しなくなり、競輪事業収益の外部への支出抑制が図られている。

本年度の一般会計への繰出金は、前年度より3千万円増の1億5千万円を繰り出している。また、歳入歳出差引残額約5億6千万円が剰余金として翌年度へ繰り越されている。

本事業の主な実績の前年度との比較は、次頁の各図表のとおりである。

(図表31) 事業実績比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減比率
<b>歳 入</b>	<b>16,539,490</b>	<b>14,256,784</b>	<b>2,282,706</b>	<b>16.0</b>
競輪事業収入	15,692,532	13,363,372	2,329,160	17.4
車券売上高	15,683,447	13,355,555	2,327,892	17.4
入場料等	9,085	7,817	1,268	16.2
財産収入	130,637	142,839	△ 12,202	△ 8.5
うち競輪場他市貸与料	124,370	130,182	△ 5,812	△ 4.5
繰越金	553,285	544,637	8,648	1.6
諸収入	163,036	205,936	△ 42,900	△ 20.8
<b>歳 出</b>	<b>15,974,989</b>	<b>13,703,499</b>	<b>2,271,490</b>	<b>16.6</b>
総務費	847,857	768,889	78,968	10.3
一般管理費	528,834	459,179	69,655	15.2
財産管理費	319,023	309,710	9,313	3.0
うち積立金	251,443	246,866	4,577	1.9
事業費	14,977,132	12,814,610	2,162,522	16.9
うちの中車券払戻金	11,707,090	9,973,206	1,733,884	17.4
うち久留米市土地開発基金償還金	93,888	93,661	227	0.2
諸支出金	150,000	120,000	30,000	25.0
一般会計繰出金	150,000	120,000	30,000	25.0
<b>歳入歳出差引残額</b>	<b>564,501</b>	<b>553,285</b>	<b>11,216</b>	<b>2.0</b>

(図表32) 市営競輪車券売上高グレード別前年度比較

(単位:千円・%)

グレード	平成29年度		平成28年度		売上高 増減額	売上高 前年度比	備 考
	開催数	車券売上高	開催数	車券売上高			
GⅢ	1	5,943,354	1	6,124,112	△ 180,758	△ 3.0	中野カップ
F1	3	3,046,965	2	1,108,882	1,938,083	174.8	
		(うち西日本カップ1,514,516)					
F2	0	0	2	155,360	△ 155,360	皆減	
F1N	4	3,346,258	5	4,402,088	△ 1,055,830	△ 24.0	ナイター開催
F2N	7	3,346,870	4	1,565,113	1,781,757	113.8	ナイター開催
(計)	15	15,683,447	14	13,355,555	2,327,892	17.4	

### (3) 卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	331,000	341,000	△ 10,000	△ 2.9	
当初予算額	331,000	341,000	△ 10,000	△ 2.9	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	325,366	314,769	10,597	3.4	98.3
歳出決算額	315,290	304,196	11,094	3.6	95.3
差引残額	10,076	10,573	△ 497	△ 4.7	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第9号「卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。なお、平成29年10月に中央卸売市場水産物部を地方卸売市場へ転換し、これに伴い、名称を中央卸売市場事業特別会計から卸売市場事業特別会計に変更した。

歳入においては、繰入金が1,700万円(19.8%)増加している。これは、繰入金の算出の基となる一般管理費や元利償還金が増加したことによる。一方で、国庫支出金が約308万円、県支出金が約588万円減少(皆減)している。これは、国、県の補助対象となる整備事業が本年度はなかったためであるが、歳入決算額全体では、増加の要因が上回ったことにより、約1,060万円の増加となっている。

歳出では、総務費が約149万円(△0.7%)減少している。これは、施設整備のための事業費が前年度より減少したことに伴い、財産管理費中の工事請負費が約1,078万円(△38.5%)減少したことなどによる。一方で過年度借入分市債にかかる元金償還開始のため、公債費が約1,259万円(12.7%)増加したことなどにより、歳出決算額全体では約1,109万円増加している。

市場取扱高の5年間の推移は次表のとおりである。部門別の取扱金額は、青果部が対前年度比で7.7%減、水産物部が4.6%減となっている。

(図表33) 過去5年間の中央卸売市場取扱高の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取扱量 (t)	青果部	45,513	42,529	37,966	37,150	36,150
	伸び率(%)	△2.0	△6.6	△10.7	△2.1	△2.7
	水産物部	5,984	5,567	5,612	5,605	4,951
	伸び率(%)	△11.2	△7.0	0.8	△0.1	△11.7
	合計	51,497	48,096	43,578	42,755	41,101
伸び率(%)	△3.2	△6.6	△9.4	△1.9	△3.9	
取扱金額 (千円)	青果部	9,015,034	8,556,123	8,954,079	9,244,948	8,530,365
	伸び率(%)	4.7	△5.1	4.7	3.2	△7.7
	水産物部	5,420,126	5,460,298	5,605,462	5,382,777	5,134,791
	伸び率(%)	△0.7	0.7	2.7	△4.0	△4.6
	合計	14,435,160	14,016,421	14,559,541	14,627,725	13,665,156
伸び率(%)	2.6	△2.9	3.9	0.5	△6.6	

(備考) 平成29年10月より、水産物部は地方卸売市場へ転換しているが、29年度の取扱量等については、過去との比較を行う都合上、地方卸売市場転換後のものを合算して記載している。

#### (4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	9,000	90,000	△ 81,000	△ 90.0	
当初予算額	9,000	90,000	△ 81,000	△ 90.0	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	26,753	99,389	△ 72,636	△ 73.1	297.3
歳出決算額	2,522	83,812	△ 81,290	△ 97.0	28.0
差引残額	24,231	15,577	8,654	55.6	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第11号「住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入のうち繰越金について、前年度に一般会計への繰出しを実施したことにより、7,476万8千円減の1,557万8千円となっており、収入済額の58.2%を占めている。

その他の収入としては、貸付事業の償還事務に対する福岡県からの補助金が423万5千円増の553万9千円(収入済額の20.7%)となっており、これは補助金対象者の滞納額(補助対象額)が増加したことによる。

歳出においては、本年度に一般会計への繰出しを行わなかったことにより、諸支出金が皆減している。その他の支出としては、公債費が242万円(支出済額の96.0%)及び事業費10万1千円(同4.0%)である。

本年度の貸付金の償還状況は、調定額4億2,015万2千円に対し、収入済額は563万7千円で、前年度より210万4千円(△27.2%)減少している。これは、任意売却等による滞納者からの全額返還等が少なかったことなどによる。

収納率は、現年度分が6.7%(前年度27.3%)、滞納繰越分が1.3%(前年度1.6%)で、合わせて1.3%(前年度1.8%)であった。

## (5) 市営駐車場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	102,000	87,000	15,000	17.2	
当初予算額	102,000	87,000	15,000	17.2	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	80,973	85,905	△ 4,932	△ 5.7	79.4
歳出決算額	72,851	77,966	△ 5,115	△ 6.6	71.4
差引残額	8,122	7,939	183	2.3	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第13号「市営駐車場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、使用料及び手数料として、JR久留米駅西口駐車場などの施設使用料が394万円(8.5%)増加している一方、繰入金として、東町公園駐車場や小頭町公園駐車場の修繕工事の財源としての基金からの繰入れが764万4千円(△28.2%)減少したことなどにより、全体で493万2千円(△5.7%)減少している。

歳出では、公債費において、JR久留米駅西口駐車場の起債償還金が1,147万2千円(440.0%)の増加、事業費において、JR久留米駅西口駐車場の積立金が143万7千円(4.0%)増加している一方、東町公園駐車場や小頭町公園駐車場の消火設備等の修繕工事及び東町公園駐車場の換気塔外壁外修繕の完了のため、需用費が、1,877万2千円(△55.0%)減少していることなどにより、全体で、511万5千円(△6.6%)減少している。

なお、既に指定管理者制度へ移行している3つの駐車場(東町公園、小頭町公園及び広又駐車場)の収支状況を見ると、久留米シティプラザ開業の影響などにより、利用料収入が1.3%増の4,044万9千円であったのに対して、支出額は6.2%増の3,234万7千円、収支差額が810万2千円、純利益は10.8%減の606万7千円となっている。その結果、指定管理者から市への納付金<sup>(注)</sup>が減少した。

(注) 純利益の1/2相当額で、本年度は303万円であった(前年度は340万円)。

## (6) 介護保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	25,586,548	25,458,714	127,834	0.5	
当初予算額	25,320,000	25,200,000	120,000	0.5	
補正予算額	266,548	258,714	7,834	3.0	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	25,445,656	24,264,542	1,181,114	4.9	99.4
歳出決算額	24,879,464	23,795,721	1,083,743	4.6	97.2
差引残額	566,192	468,821	97,371	20.8	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第15号「介護保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入決算額は前年度に比べ11億8,111万4千円の増加となった。要因としては、サービス利用者増による保険給付費の伸びに伴うものとして国庫支出金が4億3,344万2千円、支払基金交付金が1億9,237万6千円増加したことが挙げられる。また、被保険者数の1,342人増加（年度末）や、収納率の上昇（約0.7ポイント）に伴い、保険料が1億4,809万8千円、保険給付費及び地域支援事業費の増加に伴い繰入金が1億4,588万1千円、保険料剰余分の増加に伴い繰越金が1億3,981万9千円それぞれ増加したことなどによる。

歳出決算額は前年度に比べ10億8,374万3千円増加した。これは本年度の介護報酬改定（1.14%）及びサービス利用者の増加に伴って、保険給付費が8億3,974万8千円増加したことが主な要因である。また、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い地域支援事業費は2億3,045万2千円、そのほか国県等返還金の増加のため諸支出金が1,090万6千円、認定調査委託料の増加に伴い、総務費が864万7千円増加したことなどによる。

過去5年間の要介護（要支援）認定者とサービス利用者の推移を見ると、ともに増加しているが、本年度は伸び率が前年度に比べ低下している。

(図表34) 過去5年間の要介護（要支援）認定者数とサービス利用者数の推移

(単位:人・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要介護(要支援) 認定者	人数	14,283	14,719	14,990	15,268	15,340
	伸び率	3.5	3.1	1.8	1.9	0.5
サービス利用者	人数	143,072	149,630	154,628	167,269	167,952
	伸び率	5.1	4.6	3.3	8.2	0.4

(備考1) 要介護(要支援)認定者数は各年度3月末時点の認定者数である。

(備考2) サービス利用者数は、延べ人数である。

## (7) 地方卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	29,000	21,000	8,000	38.1	
当初予算額	29,000	21,000	8,000	38.1	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	23,245	21,392	1,853	8.7	80.2
歳出決算額	23,245	19,354	3,891	20.1	80.2
差引残額	0	2,038	△ 2,038	皆減	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第17号「地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本年度は、田主丸流通センター事務所外壁改修工事を実施した影響が大きく表れた結果となっており、歳入・歳出決算額はそれぞれ前年度比 8.7%、20.1%増となっている。

歳入では、市債が 1,400 万円増加(皆増)している。これは、前述した外壁改修工事の実施に伴い、その財源について市債の借入により対応したためである。

歳出では、外壁改修工事を実施したため、工事請負費が約 1,613 万円増加している。一方で前年度実施された消防設備大規模修繕が本年度はなかったため、需用費は約 1,148 万円減少したが、総務費全体では約 389 万円増加(20.1%)している。

田主丸流通センターの取扱高の推移は次表のとおりである。平成24年度(20,430t)をピークに取扱高の減少傾向は続いている。本年度の取扱金額は、前年度より約 0.3%減少し、約 4 億 1,609 万円となった。取扱高を種別でみると、特に大物(大型の緑花木)が、前年度より大幅に減少している。

なお、平成30年4月より地方卸売市場事業特別会計を卸売市場事業特別会計に統合し、本会計は廃止となるため、本年度を持って打切決算となっている。

(図表35) 過去5年間の地方卸売市場取扱高の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取 扱 量 (t)	18,956	18,408	16,633	15,887	15,839
伸び率 (%)	△7.2	△2.9	△9.6	△4.5	△0.3
取扱金額(千円)	498,145	483,755	437,096	417,503	416,093
伸び率 (%)	△7.2	△2.9	△9.6	△4.5	△0.3

## (8) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	237,000	238,000	△ 1,000	△ 0.4	
当初予算額	237,000	238,000	△ 1,000	△ 0.4	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	231,167	236,873	△ 5,706	△ 2.4	97.5
歳出決算額	219,989	218,039	1,950	0.9	92.8
差 引 残 額	11,178	18,834	△ 7,656	△ 40.6	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第19号「農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本市の農業集落排水事業は、北野地域(赤司地区、南部地区)及び田主丸地域(三明寺・善院地区、柴刈地区、富本・隈・西郷地区)の計5地区を対象として順次整備され、予定された地域の整備は平成26年度に終了している。本年度末の水洗化率は83.1%(前年度82.4%)となった。

歳入では、全計画地区における浄化センターの整備完了から3年が経過し、受益者分担金の納付が進んでいることにより、分担金及び負担金が89万円、使用料収入が約170万円、繰越金が約600万円、諸収入が約12万円それぞれ減少している。一方で、一般会計からの繰り入れにより、繰入金が増加している。

受益者分担金の収納率は、田主丸地域では85.0%(79.3%)と前年度を上回り、また、北野地域では前年度に引き続き100%であった。また、使用料の収納率は田主丸地域が95.4%(95.7%)、北野地域が82.7%(70.4%)であった。

歳出では、農業集落排水施設費のうち、農業集落排水施設管理費が修繕料などの増により、約180万円(1.8%)、農業集落排水施設建設費が管渠布設工事の実施などにより約15万円(3.3%)増加し、農業集落排水施設費全体では、前年度比1.8%の増となった。

## (9) 特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	227,000	232,000	△ 5,000	△ 2.2	
当初予算額	227,000	232,000	△ 5,000	△ 2.2	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	200,402	206,149	△ 5,747	△ 2.8	88.3
歳出決算額	188,290	194,202	△ 5,912	△ 3.0	82.9
差引残額	12,112	11,947	165	1.4	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第21号「特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入決算額は、前年度に比べ574万7千円減少(△2.8%)している。主な要因は、市債560万円の減少や繰入金200万円の減少である。そのほか、下水道への切替えにより使用料及び手数料が111万5千円減少し、繰越金も75万2千円減少している。一方、国庫支出金は、平成27～29年度の3年間分の調整として前年度より152万4千円増加し、県道改良工事に伴う浄化槽移転工事及び消費税還付金のため諸収入が191万3千円増加している。

歳出決算額は、前年度に比べ591万2千円減少(△3.0%)した。主な要因は、支払消費税の減少により公課費が244万2千円減少したことや、浄化槽の設置件数は前年度より増加しているが、大型の浄化槽の設置工事がなかったために工事請負費が178万4千円の減少、また修繕料の減により需用費が123万2千円減少したことによる。

なお、浄化槽使用料の収納率は、現年度分が97.0%(前年度97.4%)、滞納繰越分が11.5%(前年度9.3%)となっている。

## (10) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	4,184,000	3,897,000	287,000	7.4	
当初予算額	4,184,000	3,897,000	287,000	7.4	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	4,144,639	3,953,009	191,630	4.8	99.1
歳出決算額	4,023,781	3,854,770	169,011	4.4	96.2
差引残額	120,858	98,239	22,619	23.0	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第23号「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

後期高齢者医療制度では、県単位で設立された広域連合が制度運営の主体となっており、市は、被保険者の申請受付や75歳以上の被保険者からの保険料の徴収と広域連合への納付などを行っている。

歳入は、1億9,163万円増加している。主な要因は、被保険者の増加及び口座振替の推進や収納体制の強化といった収納率向上対策の効果などにより、保険料収納額が1億4,865万8千円増加したことによる。

歳出は、1億6,901万1千円増加しているが、これは、保険料収納額の増に伴う保険料負担金の増などにより、後期高齢者医療広域連合納付金が1億5,506万9千円増加したことが主な要因である。

保険料収納率を見ると、現年賦課分99.3%(前年度99.0%)、滞納繰越分37.1%(前年度33.4%)、全体の収納率は98.2%(前年度97.9%)となっており、それぞれ前年度から向上している。

還付未済額は1,042万5千円(1,822件)となっており、還付事務体制の強化を図ったことにより、前年度(1,522万9千円、2,400件)と比較して減少している。

## (11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	113,000	107,000	6,000	5.6	
当初予算額	113,000	107,000	6,000	5.6	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	229,648	216,217	13,431	6.2	203.2
歳出決算額	88,135	79,304	8,831	11.1	78.0
差 引 残 額	141,513	136,913	4,600	3.4	

平成29年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第25号「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、繰越金が前年度に比べ1,870万1千円(15.8%)増加していることが、決算額増加の主な要因である。貸付金元利収入並びに違約金及び延納利息は、前年度より減少している。

歳出では、貸付金が、前年度比11.9%増の8,708万円となり、増加に転じている。母子・父子家庭への新規貸付件数は109件で、前年度に比べ6件の減少となった。金額増加の主な要因は、貸付限度額の大きい大学修学資金貸付の件数が増加したことによる。

母子父子寡婦福祉資金の償還状況を見ると、現年度調定額が前年度に比べ613万2千円(△6.2%)減少、過年度分は283万6千円(1.9%)増加、調定額全体で329万7千円(△1.3%)減少している。償還率では、現年度分が80.2%と、1.0ポイント上昇したものの、過年度分が11.2%と、前年度に比べ0.5ポイント低下したことで、全体では1.3ポイント低下している。償還率の推移は次の図表のとおりであり、本年度は母子、寡婦、父子共に償還率は低下している。

(図表36) 過去3年間の償還率の推移

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	償還率	決算額	償還率	決算額	償還率
母子	調定額	236,195,361	243,548,819		240,152,197	
	収納済額	88,966,215	93,113,610	38.2	88,453,042	36.9
	不納欠損額	-	283,106		308,112	
寡婦	調定額	4,290,437	4,163,076		4,063,416	
	収納済額	2,506,561	2,466,600	59.2	2,382,500	58.6
父子	調定額	-	407,600	100	607,200	95.1
	収納済額	-	407,600		577,200	
計	調定額	240,485,798	248,119,495		244,822,813	
	収納済額	91,472,776	95,987,810	38.7	91,412,742	37.4
	不納欠損額	-	283,106		308,112	